



公益社団法人

日本水産資源保護協会

季報

2013年 秋・冬 合併号 通巻538

第6巻 第3・4号

CONTENTS

年頭のご挨拶 公益社団法人日本水産資源保護協会会長 川本 省自…………… 3

◆養殖と防疫 …………… 4	◆お知らせ …………… 10
◆会議の報告等 …………… 6	
水産資源保護啓発研究事業	
養殖衛生対策センター事業	

藤本漁業部の藤本隆治氏が環境大臣賞を受賞 …………… 2
すくも湾漁業協同組合が農林水産大臣賞を受賞 …………… 11
国産水産物流通促進センター 店頭学習会の開催について …………… 12



平成25年11月28日、石垣記念ホール（東京赤坂）にて、水産功績者表彰が行われました。本年度は38名の方々が受賞され、当協会技術顧問の岩田一夫氏（写真右、右）もその中の一人として、表彰を受けられました。岩田氏には魚病対策に係る豊富なご経験から水産防疫対策事業にあたり種々のご指導をいただいています（写真提供：（一社）大日本水産会）。



藤本漁業部の藤本隆治氏が 環境大臣賞を受賞

第33回全国豊かな海づくり大会の式典において功績団体表彰が行われ、MELジャパンの認証を受けた、藤本漁業部の藤本隆治氏が資源管理型漁業部門の環境大臣賞を受賞され、表彰状が手渡されました。



藤本隆治氏 (受賞者左から3人目)



式典の様子



さけ定置の水揚げの様子



地域の魚祭り

【功績の概要】(要約)

漁場独自の取り組み制限として、サケ定置網・小型定置網で定置網としては大きい網目を率先して使用している。また小型定置漁業の網の設置区域内であるが、ホタテ貝資源保護のための禁止の申し合わせを遵守している。他にも、定置網の独自の開発、いち早く船に小型クレーンを取り入れるなど、効率化・人手不足対策として地域の先駆的な工夫に取り組んでいる。

藤本氏が運営副委員長として率先し活動を行っている宗谷管内さけ・ます増殖事業協会では、漁場全体の取り組みとして親魚採捕と人工孵化による稚魚を5~6百万尾放流している。

その他の活動としては、藤本漁業部として地元の猿払観光まつりや給食センターへ魚介類の提供を行っており、食育といった部分でも大いに貢献している。環境保全の面でも、定置網にかかる流木等の廃棄物の適正処理、漁協活動の漁港清掃、海岸清掃、さらに漁協婦人部活動として海を守るために山の木々を維持する植林活動などへも積極的に参加している。漁獲対象外の魚介類の生きたままの放流、定置網に紛れ込む海獣類の適切な放流と、行動生態の調査への協力もしている。また猿払村は絶滅危惧種であるイトウの生息地域であり、藤本漁業部でもイトウの研究に協力するとともに、降海して定置網に入ったイトウをリリースしている。

平成24年8月には生産段階認証と流通加工段階認証であるマリン・エコラベル・ジャパンを取得している。



年頭のご挨拶

公益社団法人 日本水産資源保護協会
会長 **川本省自**

明けましておめでとうございます。

当協会の定款の目的は、従前「水産資源の維持増大を図り、漁業生産の安定に寄与すること」でしたが、昨年の4月から、公益社団法人として「持続可能な漁業と水産物の食の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与すること」となりました。

現在、水産物の国民生活を見ますと、全国的に都市化・マンション化により、魚を焼く臭いが嫌われ、生ゴミの処理がしづらくなった、共稼ぎが増え調理の時間が少なくなった、骨付き魚が苦手な人が増えているなどの社会的変化により、魚の消費が激減し、魚価も低迷し、水産物の小売店も激減しております。これらのことから、水産関係の多くの人達が「魚食普及の重要性」を指摘しておられます。一方、国民の多くの人達が、「魚は健康に良いこと」を理解されておられます。

これらの社会的動きの中で、「自然にゆだねられ変動する水産資源の供給実態」と「小売りの段階の安定供給（定量・定質・定価・定時）を望む傾向」とのギャップを流通段階で埋める対応が求められております。当協会では、従来からの水産資源保護啓蒙普及などの活動に加え、水産物流通の全体を支援し、さらに消費までを視野に入れた活動に取り組んでまいります。

当協会の公益的活動につきまして、皆様のご理解とご支援のほど、よろしく願いいたします。

魚病関連会議の報告

平成25年度魚病症例研究会

日時：平成25年12月5日(木)～12月6日(金)

場所：いせ市民活動センター北館いせシティープラザ

出席：関係都道府県、独立行政法人水産総合研究センター本部・増養殖研究所、公益社団法人日本水産資源保護協会

議事次第：

1. 開催挨拶
2. 特別講演
 - (1) ブリのペコ病に関する話題(東京大学 横山 博)
3. 話題提供(12月5日)
 - (1) 宮崎県におけるブリペコ病の発生状況(宮崎県水産試験場 南 隆之)
 - (2) ペコ病の大量斃死の症例について(鹿児島県水産技術開発センター 柳 宗悦)
 - (3) ギンザケの養殖で発生した微胞子虫(千葉県水産総合研究センター 池上直也)
 - (4) 兵庫県内水面で多発したイクチオポド症について(兵庫県農林水産技術総合センター 増田恵一)
 - (5) カンパチの目潰れ症(仮称)の発生傾向と生け簀内の潜水調査(鹿児島県水産技術開発センター 柳 宗悦)
 - (6) 宮崎県で発生したカンパチ眼球異常病(仮称)について(宮崎県水産試験場 南 隆之)
 - (7) フィリピンで発生したスジアラの疾病について(増養殖研究所 湯浅 啓)
4. 話題提供(12月6日)
 - (1) アユ養殖施設で発生したシュードモナス症について(秋田県水産振興センター 加藤 芽依)
 - (2) 養殖スズキで発生したシュードモナス症(愛媛県農林水産研究所 山下亜純)
 - (3) 今年流行したシュードモナスについて(増

養殖研究所 桐生郁也)

- (4) 知多半島東岸におけるカイヤドリウミグモの寄生状況(愛知県水産試験場 横山文彬)
- (5) 培養下における被囊軟化症原因鞭毛虫 *Azumibodo hoyamushi* のシスト形成及び脱シスト(宮城県水産技術総合センター 縄田 暁)
- (6) キセノハリオチス症に関する最新の情報
 - ・ 感受性、検査法、殺菌効果について(増養殖研究所 桐生郁也)
 - ・ OTCの投与試験(増養殖研究所 釜石 隆)
 - ・ その他の情報(水産試験研究機関等)
5. フロアーからの追加発言・情報提供
6. 閉会挨拶

平成25年度水産増養殖関係研究開発推進会議「魚病部会」

日時：平成25年12月6日(金)

場所：伊勢シティーホテル 平安・桃山の間

出席：関係都道府県、独立行政法人水産総合研究センター本部・増養殖研究所、公益社団法人日本水産資源保護協会

1. 開会挨拶
2. 昨年度要望等への対応(増養殖研究所)
3. 魚病を取り巻く情勢報告(消費・安全局水産安全室)
4. ブロック別魚病発生状況、問題点、要望等報告(合同検討会幹事県)
 - (1) 東北・北海道魚類防疫地域合同検討会(宮城県水産技術総合センター)
 - (2) 内水面関東甲信ブロック地域合同検討会(群馬県水産試験場)
 - (3) 東海・北陸内水面地域合同検討会(静岡県水産技術研究所 富士養鱒場)
 - (4) 近畿中国四国ブロック内水面魚類防疫検討会(滋賀県水産試験場)
 - (5) 地域合同検討会北部日本海ブロック(石川県水産総合センター)
 - (6) 西部日本海ブロック魚類防疫対策協議会

- (兵庫県農林水産技術総合センター水産技術センター)
- (7) 太平洋ブロック地域合同検討会(千葉県水産総合研究センター)
- (8) 瀬戸内海・四国ブロック魚病検討会(徳島県増養殖担当美波庁舎)
- (9) 九州・山口魚類防疫対策地域合同検討会(佐賀県玄海水産振興センター)
- (10) 南中九州・西四国水族防疫会議(宮崎県水産試験場)
5. 増養殖研魚病関連部局の昨年度の研究・事業

- 成果及び今年度計画(増養殖研究所)説明
6. 課題別研究会(増養殖研究所)説明
7. 平成25年度水産防疫対策委託事業概要(日本水産資源保護協会)
8. 総合討議
- (1) 要望事項への回答
- (2) 分野別・ブロック別推進会議等での魚病関連の要望への対応
- (3) 研究成果情報
9. 出席者の講評等
10. その他

●平成25年度魚類防疫士の認定について●

平成25年度魚類防疫士技術認定委員会(平成25年12月25日)において、本年度の魚類防疫士技術認定試験(平成25年12月19日に実施)に合格と判定された者を、同日付で魚類防疫士に認定しました(別表)。

平成25年度魚類防疫士技術認定委員会

委員：良永知義(東京大学大学院)、佐野元彦(東京海洋大学大学院)、前野幸男(独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所)、熊谷 明(宮城県水産技術総合センター内水面水産試験場)(敬称略)

平成25年度 魚類防疫士認定者(15名)

認定番号	氏名	所属
835	田村 亮一	地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部栽培水産試験場
836	加藤 芽衣	秋田県水産振興センター
837	粕谷 和寿	山形県内水面水産試験場
838	高木 優也	栃木県水産試験場
839	大力 圭太郎	埼玉県農林総合研究センター水産研究所
840	相木 寛史	石川県水産総合センター
841	武藤 義範	岐阜県河川環境研究所
842	山本 義彦	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
843	富室 孝仁	公益社団法人島根県水産振興協会栽培漁業センター
844	福岡 利広	八幡浜漁業協同組合三瓶支所魚病研究室
845	占部 敦史	高知県水産振興部宿毛漁業指導所
846	河口 真弓	佐賀県玄海水産振興センター
847	山田 敏之	長崎県総合水産試験場
848	岡山 紘介	長崎県五島振興局水産課五島水産業普及指導センター
849	林 佑子	佐世保市水産センター

(敬称略)

水産資源保護啓発研究事業

実施した巡回教室、ブロック研修会の概要は以下のとおり。

巡回教室の開催

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課 題	内 容	講師氏名 (敬称略)
4	7月12日	兵庫県	豊岡市	アカガレイの資源生態	アカガレイについて①生態 ②資源状況 ③現在注目の管理方策 ④知見紹介(皮膚腫瘍・X-Cell病)の各ポイントとしてまとめ、解説を受ける。	水産総合研究センター日本海区水産研究所 藤原邦浩
5	7月18日	石川県	珠洲市	秋田県におけるハタハタ流通・ハタハタの生態	ハタハタについて①秋田県における漁獲量と流通 ②分類と生態的特徴 ③漁獲量でみる日本海沿岸の関係 ④生活史 ⑤生活史における秋田・石川沿岸の役割 ⑥資源の管理維持の各ポイントとしてまとめ、解説を受ける。	秋田県水産振興センター 甲本亮太
6	8月9日	鳥取県	鳥取市	全国の魚道整備の現状	魚道は対象河川に本来生息する水生生物の移動を可能にし、河川環境を良好にするが、実際に機能するために考慮すべきポイントとして次の点が挙げられた。①魚道および前後の流れの3次元性 ②濁水・平水・豊水時ばかりでなく中小洪水時も含めた流れ ③移動する水生生物の好む流れ。	日本大学理工学部土木工学科 安田陽一
7	8月24日	島根県	出雲市	日本海におけるケンサキイカの資源動向と生態	ケンサキイカの資源動向と生態について、ポイントとして次の点が挙げられた。①寿命約1年、産卵期はほぼ周年、成長・成熟の個体差が大きい ②台湾～山陰沿岸(縁辺)の大陸棚上の暖水域に分布 ③近年春の漁獲量が減少し、漁場・産卵場が沖合化 ④水温上昇が春の漁獲量減少、秋の漁獲量増加に影響している可能性がある。	山口県水産研究センター 河野光久
8	8月29日	広島県	広島市	カワウの管理を考える～生態から広域管理まで～	カワウ被害対策の重要なポイントとして次の点が挙げられた。①広域的な管理体制 ②生息数、被害実態の把握 ③関係者の合意形成 ④駆除・被害防除の方法の工夫、視点の変更 ⑤他事業と組み合わせた効率的な被害防除対策。	NPO法人バードリサーチ 高木憲太郎
9	8月29日	山形県	米沢市	大型マス類の品種開発とブランド化及び販売戦略について	長野県水産試験場で開発された信州サーモンを例に大型マス類の開発研究とその背景、マーケティング、振興協議会の活動について解説を受け、ブランドマス育成のポイントとして次の点が挙げられた。①販売先を定め販売価格の値引きをしない ②ブランド価値の維持向上を行う主体を立ち上げる ③小口需要加工要望への丁寧な対応 ④調理師会やコンビニ等との連携タイアップ ⑤ブランドのネーミング。	長野県水産試験場 山本 聡

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名(敬称略)
10	9月20日	長野県	安曇野市	水産資源の衛生管理(冷凍技術に着目して)	冷凍技術は非加熱の食品の長期保存を可能にし、また寄生虫駆除や微生物の増殖を止める効果があることから、安心して美味しい水産物供給への貢献が期待されると解説を受け、高品質な冷凍食品生産に重要な段階の一つである凍結、保存・貯蔵、解凍の有効な方法について紹介があった。	東京海洋大学 鈴木 徹
11	10月1日	宮崎県	宮崎市	近自然土木と生きものの世界一自然との共生を目指して	近自然工法と河川の再生の評価法について解説を受け、日本全国の事例と費用対効果、経済的な効果等からの評価について紹介があった。その上で、人が手を加えすぎない、自然の回復性に任せての再生が推奨された。	株式会社西日本科学技術研究所 東 健作

コンサルタントの派遣

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名(敬称略)
2	7月18日 ～19日	山梨県	甲斐市 身延町 南部町	・岐阜県における冷水病対策の現状について～人工種苗の有効な使い方～ ・人工産アユ種苗を用いた効率的な漁場の管理について	岐阜県の事例をもとに、人工産種苗を用いた冷水病対策では ①分離放流 ②上流配置 ③早期放流 ④冷水病に強い種苗の活用 が重要で、その他に放流密度を高める対策が必要との講演を受ける。続いて、富士川支流のアユ漁場としての活用に向け、種苗放流の方法、PRの方法等の指導を受けた。	岐阜県河川環境研究所 桑田知宣
3	8月26日	山形県	鶴岡市	アワビ種苗生産技術の現状	アワビ種苗生産について、初期餌料として好適な珪藻種、培養方法、その他の不調原因について指導を受けた。続いて、親貝成熟技術、放卵・放精技術、採苗・種苗生産技術の現状について講演を受ける。	水産総合研究センター東北 区水産研究所 高見秀輝
4	9月25日 ～26日	新潟県	長岡市 柏崎市	溪流魚の効果的な増殖手法について	これまで主流であった稚魚放流に加え、成魚、発眼卵、親魚の放流の効果と問題点について講演を受ける。また、産卵場の造成について講演を受け、柏崎市内の河川で指導を受けた。	水産総合研究センター増養殖研究所 中村智幸
5	9月25日 ～26日	新潟県	長岡市 新潟市	・アユの資源管理と種苗放流について ・アユの種苗性と放流効果	アユ資源の現状、種苗放流の功罪、資源管理の枠組み、アユ資源生態の研究事例について解説があり、アユ資源を次世代に継承していくためには天然魚の資源回復が必須であり、種苗放流においては回収だけではなく、再生産を介して天然アユを増やすことを目的としたとの講演を受ける。	水産総合研究センター増養殖研究所 内田和男

ブロック研修会の開催

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	会議名称	課題	講師氏名(敬称略)
1	9月5日	千葉県	千葉市	全国湖沼河川養殖研究会第86回大会	魚を育む稲田が紡ぎ出す可能性	長崎大学大学院 井口恵一朗
					水田漁撈、その歴史文化的意義	神奈川大学大学院 安室 知
					内水面水産業の多面的機能の評価	水産総合研究センター中央水産研究所 玉置泰司

養殖衛生対策センター事業

平成25年度養殖衛生管理技術者養成 本科専門
コース研修

日時：平成25年12月10日(火)～12月18日(水)
場所：公益社団法人 日本水産資源保護協会 研修室

平成25年度養殖衛生管理技術者養成 本科専門コース研修科目および講師

科目		時間	氏名	所属	
魚類薬理学		6	大嶋 雄治	国立大学法人九州大学大学院農学研究 院	
魚類飼養学		6	佐藤 秀一	国立大学法人東京海洋大学海洋科学 部	
魚類生理学		6	大久保 範聡	国立大学法人東京大学大学院農学生 命科学研究科	
魚類病理学		6	三輪 理	独立行政法人水産総合研究センター 増養殖研究所病害防除部	
魚類免疫学		6	中易 千早	独立行政法人水産総合研究センター 増養殖研究所病害防除部	
養殖衛生管理 問題に関する 特論・演習	I	水産防疫の取り組みに 関する意見交換	6	公益社団法人 日本水産資源保護協会	
	II	「海産魚の種苗生産に おける魚病対策」	2	白 樫 正	近畿大学水産研究所
	III	「我が国のKHV研究の 現状と世界の状況」	2	湯 浅 啓	独立行政法人水産総合研究センター 増養殖研究所魚病診断・研修センター
合計時間数		40			

(敬称略)

時間割：

月 日	時 限		1	2	3	4	5	6
	10:00～ 11:00	11:00～ 12:00	13:00～ 14:00	14:00～ 15:00	15:15～ 16:15	16:15～ 17:15		
12月10日(火)	魚類飼養学 (佐藤)		魚類飼養学 (佐藤)		魚類飼養学 (佐藤)		魚類飼養学 (佐藤)	
11日(水)	特論・演習I		魚類病理学 (三輪)		魚類病理学 (三輪)		魚類病理学 (三輪)	
12日(木)	魚類病理学 (三輪)		特論・演習I		特論・演習I		特論・演習I	
13日(金)	魚類生理学 (大久保)		魚類生理学 (大久保)		魚類生理学 (大久保)		魚類生理学 (大久保)	
16日(月)	特論・演習II (白樫)		魚類免疫学 (中易)		魚類免疫学 (中易)		魚類免疫学 (中易)	
17日(火)	魚類免疫学 (中易)		魚類薬理学 (大嶋)		魚類薬理学 (大嶋)		魚類薬理学 (大嶋)	
18日(水)	魚類薬理学 (大嶋)		特論・演習III (湯浅)					

(敬称略)

受講者：

都道府県	氏 名	所 属
北海道	田村 亮一	地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部栽培水産試験場
秋田県	加藤 芽衣	秋田県水産振興センター
山形県	粕谷 和寿	山形県内水面水産試験場
栃木県	高木 優也	栃木県水産試験場水産研究部
埼玉県	大力 圭太郎	埼玉県農林総合研究センター水産研究所
千葉県	武石 健	千葉県水産総合研究センター内水面水産研究所
石川県	相木 寛史	石川県水産総合センター技術開発部
岐阜県	武藤 義範	岐阜県河川環境研究所
大阪府	山本 義彦	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水生生物センター
鳥取県	野々村 卓美	鳥取県栽培漁業センター
島根県	富室 孝仁	公益社団法人島根県水産振興協会栽培漁業センター
愛媛県	福岡 利広	八幡浜漁業協同組合三瓶支所
高知県	占部 敦史	高知県水産振興部漁業振興課宿毛漁業指導所
佐賀県	河口 真弓	佐賀県玄海水産振興センター
長崎県	岡山 紘介	長崎県五島振興局五島水産業普及指導センター
長崎県	高森 由実	長崎県対馬振興局農林水産部対馬水産業普及指導センター
長崎県	林 佑子	佐世保市農水商工部水産課水産センター
長崎県	山田 敏之	長崎県総合水産試験場
宮崎県	金丸 昌慎	宮崎県水産試験場生物利用部
日水資協	平塚 元幸	公益社団法人日本水産資源保護協会

(敬称略)

社団法人日本水産資源保護協会 「設立趣意書」

漁業生産の恒久的発展の基礎は、水産資源の維持増大にあることは論をまたないところであります。

近時、水産物に対する需要の増大、漁業技術の向上、漁業設備の近代化に伴って、漁場の開発は著しく進展し、わが国は勿論のこと世界の諸国においても沿岸ならびに沖合、遠洋漁業の振興は重要問題として取上げられ、国際間において水産資源の管理と合理的利用について重大なる関心が高まりつつあります。

一方国内では、漁業法の改正、沿岸漁業等振興法案の国会提案を契機として漁場及び水産資源の効率的な利用方法を基礎にして、漁業構造を改善するという画期的施策が講じられつつあります。

ひるがえって、水産資源保護対策の現状をみますと、国においては、瀬戸内海栽培漁業センターの設置、漁場造成事業の推進、増養殖技術の開発、さけ・ます資源対策の強化、内水における種苗の放流、漁獲努力に対する規制措置等水産資源の保護培養と維持管理に関する各般の施策を講じられてはいるものの、この対策は資源保護に対する国民の認識が浅く、また資源についての調査研究の困難性等のため、漁業技術の発展に比して著しい立ち後れを見せております。

加えて、近時海岸河川附近において急激に発展しつつある他産業の影響と、し尿の海中投棄等による水質汚濁のため漁場価値の低下を招来し、漁業を近代的産業に育成するための諸施策を進める上に大きな障害となっております。

水産資源の公共性からみて、その保護培養は、国家的事業であることは勿論であります。たんに国や地方公共団体の努力や、法的規制のみで目的を達しうるものではなく、直接の受益者であるわれわれ漁業関係者自らが関心をたかめ、漁業経営の安定と発展のため資源維持に積極的な努力をはらうことは勿論、国民の財産としての水産資源保護の重要性を広く水産関係各団体によびかけて恒久的な運動にまで進展することが極めて緊急時であると考えます。

国においても、本年度新たにこの事業に対し助成を図ることになりましたが、これを契機としてわれわれ漁業関係者がうって一丸となり、政府等の施策に協力しつつ、水産資源の保護を強力に推進しうる体制を速やかに確立せんとするものであります。

昭和 38 年 4 月

設立発起人代表
社団法人 大日本水産会会長
高 崎 達 之 助



● お知らせ ●

「(公社) 日本水産資源保護協会・受託検査について」

当協会では、以下の検査を受託しています。検査の申し込み・詳細は下記までお問い合わせ下さい。

●検査内容

- ・ コイヘルペスウイルス (KHV) PCR 検査
- ・ コイ科魚類特定疾病検査：KHV およびコイ春ウイルス血症 (SVC) 対象
- ・ ロシア向け輸出水産食品魚病検査 (活魚介類検査)

●検査方法

農林水産省「特定疾病等対策ガイドライン」、国際獣疫事務局 (OIE) 監修の疾病診断マニュアルなどに準拠した方法を用います。検査結果は、英文表記あるいは日英文併記の結果報告書を発行します。

●受託検査に関するお問い合わせ・資料請求

公益社団法人 日本水産資源保護協会 受託検査担当
TEL : 03-6680-4277 FAX : 03-6680-4128
E-mail : kensa-jfrca@mbs.sphere.ne.jp
ホームページ : <http://www.fish-jfrca.jp/>

「会員の窓へのご寄稿について」

日頃の活動、地域の特色や最新情報などをご紹介する「会員の窓」は、掲載開始から大好評をいただいているコーナーです。本誌に掲載された記事は、当協会ホームページでもご覧いただけます。皆様の PR 活動の場としてご寄稿お待ちしております。

○ご寄稿方法

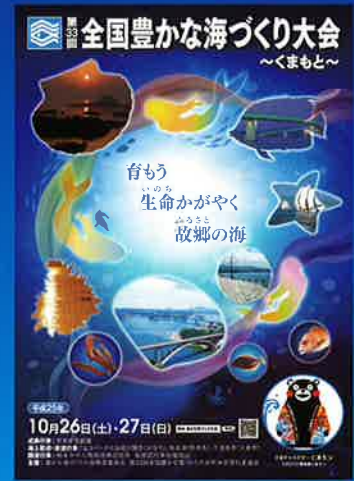
- ・ 掲載は無料 (ただし当協会会員団体に限る)
- ・ 必要書類 : 1,200 字程度の紹介文と写真 3 ~ 5 葉

○ご寄稿に関するお問い合わせ

公益社団法人 日本水産資源保護協会
担当 : 遠藤 進
TEL : 03-6680-4277 FAX : 03-6680-4128
E-mail : en-jfrca@mbs.sphere.ne.jp
ホームページ : <http://www.fish-jfrca.jp/>

すくも湾漁業協同組合が 農林水産大臣賞を受賞

第33回全国豊かな海づくり大会の式典において功績団体表彰が行われ、MELジャパンの認証を受けた、高知県のすくも湾漁業協同組合が資源管理型漁業部門の農林水産大臣賞を受賞され、表彰状が手渡されました。



すくも湾漁業協同組合 浦尻和伸 代表理事組合長 (左から5人目)



表彰の様子



まき網で漁獲する様子



漁獲対象のキビナゴ



清掃の様子

【功績の概要】

すくも湾漁協の漁業者による資源管理が、漁場環境保全活動への意識向上につながり、各地区では定期的に清掃活動が行われている。

また、宿毛湾環境保全型連絡協議会(宿毛湾周辺の漁協、行政関係者で構成)が平成21年度から宿毛湾の地先におけるサンゴ礁の維持・保全を目的とした活動を行っている。

さらに、当漁協は平成25年1月には資源と生態系の保護に積極的に取り組む漁業を認証するマリン・エコラベル・ジャパンの生産段階認証と流通加工段階認証をともに取得しており、認証を受けたキビナゴへのMELラベル表示や量販店等へのポスター掲示、フェア・イベント等での販売促進活動で認証取得を通じた宿毛湾産のキビナゴをPRすることにより、環境と資源に配慮した優しい漁業であることの普及に努めることとしている。

店頭学習会の開催について

当協会が代表機関をつとめる国産水産物流通促進センターでは、全国のスーパーマーケット等の鮮魚売場において「店頭学習会」を開催しております。

消費者に水産物の情報を提供しながら販売することの有効性を店舗側に再認識していただき、販売力の向上をはかり、国産水産物の消費拡大につなげようとする取り組みです。



店頭での対面販売のポイントを店員さんに見ていただきます



座学による指導も行います

魚を食べて
健康になろう

国産水産物流通促進センター

平成 26 年 2 月 12 日発行

発行——公益社団法人 日本水産資源保護協会

- 連絡先
- 〒104-0044
- 東京都中央区明石町1-1
- 東和明石ビル5F
- TEL 03(6680)4277
- FAX 03(6680)4128
- 【振替口座】00120-8-57297

企画・編集——公益社団法人 日本水産資源保護協会
 制作——株式会社 生物研究社
 印刷——株式会社 東京印刷